

令和4年度【国への要望】 主な要望事項

1 分権改革の推進・地方税財源の充実強化（要望先:内閣府等）

- ・ 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の確実な実現
- ・ 地方税財源の充実強化
- ・ 国の施策変更に伴う地方への十分な配慮
- ・ ふるさと納税制度の抜本的な見直し
- ・ 地方消費税清算基準の制度本来の趣旨に即した見直し
- ・ 法人住民税等の減収補填債発行に向けた制度改正

2 行政のデジタル化の推進（要望先:内閣府等）

- ・ 情報システムの標準化に係る財政措置
- ・ 行政手続のオンライン化への財政支援・技術的助言等
- ・ AI・ビッグデータの活用に対応するシステム整備等

3 外国人労働者受け入れ拡大に伴う環境整備（要望先:法務省）

- ・ 在留資格要件による住民税等の滞納対策の実施

4 子育て支援策の充実（要望先:厚生労働省等）

- ・ 子ども・子育て支援新制度への対応
- ・ 認可外施設も含めた保育施設への財政支援
- ・ 保育士等の人材確保のための財政措置
- ・ 子育てを行う世帯の経済的負担の軽減

5 児童相談所設置の促進（要望先:厚生労働省）

- ・ 児童相談所設置・運営に係る財政措置
- ・ 児童相談所設置市の事務処理の範囲や実施体制の見直し
- ・ 児童養護施設等への措置費支払いの一元化に伴う国庫負担金交付申請方法の見直し

6 ホームレス自立支援策の充実（要望先:厚生労働省）

- ・ 雇用の創出、雇用状況の改善
- ・ 都区の負担が軽減される財政措置

7 生活保護制度の充実・改善（要望先:厚生労働省）

- ・ 生活保護制度の見直し
- ・ 国の責務と負担の明確化

8 障害者施策の充実（要望先:厚生労働省）

- ・ 地域生活支援事業等についての補助金制度の見直し
- ・ 福祉基盤整備に対する財政支援の拡充
- ・ 福祉人材の確保、育成及び処遇改善のための財源の確保

9 介護保険制度の充実（要望先:厚生労働省）

- ・ 調整交付金の別枠措置
- ・ 特別養護老人ホーム等の用地取得費・施設整備費補助等
- ・ 介護人材の確保・定着及び育成に関する継続的な施策の実施

10 医療保険制度の充実（要望先:厚生労働省）

- ・ 保険者へのさらなる財政支援と被保険者の保険料負担軽減策の拡充
- ・ 子育て世帯への支援

11 国有財産の活用（要望先:財務省等）

- ・ 未利用国有地等の優先的使用の拡大
- ・ 活用に向けた制度の見直し

12 予防接種の充実（要望先:厚生労働省）

- ・ 予防接種に係る財政措置
- ・ 予防接種制度改正にあたっての地方への配慮
- ・ ワクチンの安定供給

13 受動喫煙対策の推進（要望先:厚生労働省）

- ・ 受動喫煙防止対策への財政支援
- ・ 国有地の提供等

14 交通システムの整備促進（要望先:国土交通省）

- ・ 交通政策審議会答申に位置づけられた路線の早期実現

15 都市計画道路等の整備促進（要望先：国土交通省）

- ・ 安定的かつ十分な財源の確保
- ・ 連続立体交差事業の予算の拡大
- ・ 東京外かく環状道路等の整備促進

16 都市インフラの改善（要望先：国土交通省）

- ・ 国道の立体整備
- ・ 羽田空港の機能強化に係る対応
- ・ 社会資本整備総合交付金の十分な財源措置
- ・ 社会インフラ老朽化への対応
- ・ 電線類の地中化の促進
- ・ 都市公園の整備促進

17 都市農業の振興及び緑化対策の推進（要望先：農林水産省等）

- ・ 緑地の保存及び活用への財政支援の充実
- ・ 緑の消失防止策の充実

18 災害対策の充実（要望先：内閣府等）

- ・ 帰宅困難者への対応
- ・ 高層住宅への対応
- ・ 住宅密集市街地への対応
- ・ 大規模水害への対応策の強化
- ・ 大規模水害時における広域避難に係る体制整備
- ・ 土砂災害防止対策の推進
- ・ 災害廃棄物処理に係る仮置場の確保

19 地球温暖化防止対策の推進（要望先：環境省等）

- ・ 再生可能エネルギーの活用促進と水素社会の基盤整備
- ・ 気候変動適応の推進に向けた支援
- ・ コロナ禍からの回復時の脱炭素社会への移行に向けた支援

20 廃棄物処理対策の強化（要望先:環境省等）

- ・ 拡大生産者責任の原則に基づく事業者責任の明確化
- ・ プラスチック資源循環に係る法律における国の責任の明確化及び財政支援

21 学校施設の整備促進（要望先:文部科学省等）

- ・ 学校施設に係る財政支援の充実・強化
- ・ GIGAスクール構想に基づく学校ICT環境の充実
- ・ 少人数学級(35人学級)の推進

22 新型コロナウイルス感染症対策の充実強化について(要望先:厚生労働省等)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による地方税の減収への対応策の構築
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策への財政支援
- ・ 地域経済対策等の充実
- ・ 文化芸術活動への支援
- ・ 指定管理者への財政支援
- ・ 医療費公費負担金の拡充
- ・ 国民健康保険料の減免に対する財政支援の継続及び要件の緩和
- ・ 傷病手当金制度への財政支援の継続及び対象の拡大
- ・ 医療体制等の整備、強化及び財政支援
- ・ 医療機関の経営安定化のための財政支援
- ・ 医療機関・福祉施設等従事者の処遇改善
- ・ 医療用物品等の安定的な供給体制の構築等
- ・ 新型コロナワクチン、治療薬の安定的な供給体制の確保
- ・ 補助金申請手続きの簡素化等